

月例経済概観

国 内

家計支出が好調を持続し、設備投資も増加傾向を強めていることに加え、公共投資拡大の効果も浸透をみており、鉱工業生産は順調な増加を示している。雇用情勢も、こうした景気の力強い拡大を反映して、急速な改善が続けている。

最終需要の動向をみると、外需は、輸出数量が停滞が続けている反面、輸入数量は製品類を中心に着実な増大傾向を示している。一方内需は、個人消費が依然好調を続けており、住宅投資も引続き高水準で推移している。また設備投資は製造業、非製造業ともに力強い拡大を示し、公共投資も順調な増大傾向にある。

物価面では、円高の進展や輸入、生産の増加に伴う需給引締め感の後退などから、商品市況は総じて続落した。また国内卸売物価も、上記の要因に加え、電力料金の改定などの効果もあって低下し、消費者物価も小幅の低下となった。

金融面をみると、短期市場金利は季節的な資金需給の緩和を反映して、総じて低下を示した。また長期市場金利は、円高の進展や海外金利の急落を背景に、一部に金利先安観が台頭したことから、一段と低下をみたが、2月央にはかなり反発している。この間、1月のマネーサプライは、再び伸びを高めた。

対外収支面についてみると、12月の貿易・経常収支の黒字幅は、いずれも前月に比べ若干拡大した。また、12月の長期資本収支は、対外証券投資の流出超の小幅化や非居住者による本邦株式の処分超の大幅縮小から、前月をかなり下回る流出超幅となった。

1月の円相場(対米ドル直物相場)の動きをみると、年初に120円近くまで上昇したが、市場に為替相場安定に向けた各国の協調体制に対する認識が浸透するにつれ、急テンポで反落し、2月上旬にかけては概ね120円台後半で推移した。その後2月中旬には、米国貿易収支の改善などを背景としてさらにやや軟化し、このところは130円前後で推移している。

(生産・出荷は引続き順調な拡大)

12月の鉱工業生産(季節調整済み前月比)*は、前月小幅減少のあと+2.0%と大幅に増加し、また同出荷も+1.3%とかなりの増加を示した(前月生産-0.2%、出荷0.0%)。また生産の先行きを、予測指数によってうかがうと、1月-0.3%、2月+1.9%と、引続き順調な増加傾向が続くものと見込まれている。

* 以下、増減率はとくに断らない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の生産動向を業種別にみると、化学が小幅の減少を示したものの、その他の業種は軒並み増加した。すなわち電気機械(カラーテレビ、ファクシミリ等)、輸送機械(乗用車、トラック)、金属製品(アルミサッシ等)が、国内民間需要の好調を反映して、また鉄鋼も公共投資の拡大を主因に、それぞれかなりの増加を示した。

この間、12月の生産者製品在庫は、+0.3%と前月に続きわずかながら増加したが(前月+0.1%)、同在庫率は、-1.4ポイントとかなりの低下を示した(前月+0.1ポイント)。

最終需要の動向をみると、1月の通関輸出数量(速報、前年比)は-0.1%と、停滞が続いている(前月+3.7%)。当月の動きを品目別にみると、鉄鋼・家電製品がやや持直した一方、船舶が大幅な減少となった。

設備投資関連では、12月の一般資本財出荷は、-3.3%と、前2月大幅増加(10月+6.9%、11月+1.0%)のあと、減少した。先行指標の動きをみると、12月の機械受注(船舶・電力を除く民需、前年比)は、+28.5%と、一段と伸びを高めた(前月+23.9%)。また12月の建設工事受注額(民間分、前年比)は、+13.8%と引続き高い伸びを示している(前月+35.1%)。

個人消費関連では、12月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比)は、暖冬に伴う冬物婦人衣料の売れ行き伸び悩みから、+5.9%(前月+7.0%)と伸びがやや鈍化したが、身の回り品、家電製品のほか、貴金属・絵画等値がさ品の売上げが高い伸びを続けるなど、依然好調な販売地合いが続いている。1月入り後の

動向を都内百貨店売上高(前年比)でみると、冬物重衣料は売れ行きが鈍いものの、軽衣料、宝飾品などの好調から、+9.0%と極めて高い伸びを示している(前月+5.7%)。耐久消費財の動向をみると、1月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比)は、大・中型の高級車種を中心とした需要好調から、+14.6%とかなり高い伸びとなった(前月+9.1%)。家電製品の販売も、大型カラーテレビや、音響機器、電子レンジなどを中心に、依然高い伸びを続けている。また、レジャー支出についても、海外旅行、国内旅行ともに引続き好調に推移している。

12月の新設住宅着工戸数(前年比)は、持家・貸家がともに高い伸びを持続したことから、+20.8%(前月+25.2%)、季節調整済み年率換算175万戸(前月186万戸)と引続き高水準で推移している。

1月の公共工事請負額(前年比)をみると、発注のペース自体は引続き順調ながら、前年同月の請負が補正予算成立時期の関係から高水準であったことを反映して、+4.7%と伸びは大きく鈍化した(前月+30.1%)。

12月の雇用動向をみると、雇用者数(労働力調査ベース、前年比)は、製造業、非製造業とともに増加したため、+2.6%と、前月(+2.2%)をさらに上回る伸びとなった。また有効求人倍率(季節調整済み)は、0.85倍(前月0.81倍)と急ピッチの上昇を続けた。この間、完全失業率(季節調整済み)は、2.61%と小幅ながら4か月連続の低下となった(前月2.66%)。

(商品市況は統落)

1月の総合卸売物価は、前月比-0.7%の低下となった(前月-0.5%)。これは、国内卸売物価が電力・都市ガス料金の改定や石油製品の値下がりを目因に、前月比-0.6%の低下となった(前月-0.1%)ことに加え、輸入物価が為替円高や原油価格低下の影響から、-1.7%と低下したためである。この間輸出物価は、為替円高の影響と円高調整値上げの進展とが相殺するあたりで、-0.1%とほぼ横ばいとなった。

1月の商品市況をみると、紙・パ(上質紙)が小幅上昇を示したものの、非鉄が海外市況の反落から大幅低下となったほか、鉄鋼が生産、輸入の増加に伴う流通在庫の増大を反映して統落となり、また繊維、木材なども安値輸入品の増加から引続き下落するなど、総じて統落商状となった(日本銀行調査統計局商況指数、前月比-2.8%、12月同-1.7%)。2月入り後の動きをみると、鉄鋼が引続き軟

化を示しているほか、石油製品も原油安を反映して下落するなど、軟調地合いが続いている。

この間、1月の消費者物価(東京、速報)は、生鮮食品が季節的要因から上昇したものの、灯油の下落、米価の引下げ、電力・都市ガス料金の改定等から、-0.2%の小幅の低下となった(前月+0.1%)。

(短期市場金利は低下)

1月の資金需給動向をみると、銀行券の還収超額は、月末休日に伴う高どまりもあって、月中36,539億円と前年(39,186億円)をわずかながら下回った。この間、銀行券平均発行残高(前年比)は、暖冬の影響などから、+9.4%と1年ぶりに1けた台の伸びとなった(前月+10.0%)。一方財政資金をみると、一般財政の受超幅が所得税減税に伴う租税受入減などから前年を大きく下回ったことを主因に、23,908億円と前年(同39,995億円)をかなり下回る受超幅となった。この結果、その他勘定を合わせた月中の資金需給は、13,395億円の資金余剰(前年同39億円)と、1月としては既往最高の資金余剰となり、日本銀行はこれを政府短期証券の売却により調節した。

コールレート(無条件物)、手形レート(2か月物)は、1月中、こうした資金余剰を反映してともに低下し、それぞれ3.5625%、3.8125%で越月した(前月末比、-0.4375%、-0.0625%)。またCD新規発行レート、ユーロ円レート等短期オープン市場金利も、上記の資金需給地合いを背景に中旬中やや低下をみ、その後も落ち着いた動きで推移した。

この間、長期国債の流通市場利回り(105回債、上場相場)は、上旬中は強含みで推移したが、月央以降は、日本銀行の弾力的な市場調節態度や米国長期金利の急落もあって金利の先安観が台頭したため、急速に低下し、結局4.150%(前月末比-0.360%)で越月した。もっとも、その後、2月央には米国長期金利の上昇を受けてかなりの反発を示している。なお2月発行分の長期国債については、前月分につきクーポン・レートが引下げられ(4.9→4.8%)、応募者利回りも、4.874%と1月債(5.050%)をかなり下回っている。

12月の銀行等貸出約定平均金利(都銀、地銀、相銀平均)は、中小企業向けに低レートの賞与資金貸出が集中したことを主因に、総合で月中-0.009%と、小幅ながら3か月ぶりの低下となった(前月、同+0.010%)。

1月のマネーサプライ($M_2 + CD$ 平残前年比)は、+11.9%(速報)と、前月小

幅低下の後、再び伸びを高めた(前月、+11.5%)。これは、貸出やC P保有を通じた金融機関与信の増加によるものである。

1月の株式市況をみると、株価は上旬中、為替相場の円高修正などを背景に急反発したあと、一高一低の展開となったが、下旬には、為替相場の落ち着きや、日本銀行の弾力的な市場調節態度、さらには長期プライムレートの低下等を背景としてじり高商状となり、前月末をかなり上回る水準(東証株価指数1,929.50、前月末比+203.67ポイント)で越月した。この間、1日平均取引高(東証一部)は、5.9億株と、前月(同4.5億株)に比べ、やや回復している。

(円相場は急反落)

12月の国際収支(ドル・ベース)をみると、輸出が為替円高に伴う価格の上昇から増加したうえ、輸入も原油や非鉄金属製品を中心とした輸入数量の反動減から3か月ぶりに減少したため、貿易収支(季節調整後)および経常収支(貿易収支季節調整後)の黒字幅は、前月に比べ拡大し(各、11月74.5億ドル→12月85.4億ドル、11月66.0億ドル→12月79.2億ドル)、円ベースの経常収支黒字幅(貿易収支季節調整後)も、前月を上回った(11月0.89兆円→12月1.02兆円)。この結果、62年の経常収支は、866.9億ドル(前年858.5億ドル)となり、また円ベースでは12.5兆円と、前年(14.2兆円)を下回った。

12月の長期資本収支は、本邦資本が、機関投資家の対外証券投資姿勢の後退などから流出超幅を縮小した一方、外国資本が、本邦株式の処分超の大幅縮小などから3か月ぶりに小幅の流入超に転じたため、全体の流出超幅は59.2億ドルと、前月(141.3億ドルの流出超)に比べ大きく縮小した。

なお、1月の通関輸出入(ドル・ベース、前年比)をみると、輸出は+15.8%と前月(+18.9%)に比べ伸びがやや鈍化した一方、輸入は+33.9%とほぼ前月(+34.9%)並みの大幅な増加となった。この結果、収支尻の黒字幅(原計数)は、30.7億ドルと9か月連続で前年水準を下回った。

この間、輸入数量(前年比)は、石炭、鉄鉱石のほか、製品類も高い伸びを示したことから、+11.1%と引続き順調に増加している(12月+11.8%)。

1月の円相場(対米ドル直物相場、終値)をみると、年初には一時120円近くまで円高が進んだものの、G7共同声明や日米共同声明を踏まえた各国の為替相場安定に向けての具体的行動に対する認識が市場に浸透するにつれ、急テンポで低下し、その後月内は、概ね120円台後半で推移した。2月に入ってから、円相

場は比較的落ち着いた動きを示していたが、中旬には米国貿易収支の改善などを背景にさらにやや軟化し、このところ130円前後で推移している。

(昭和63年 2 月19日)